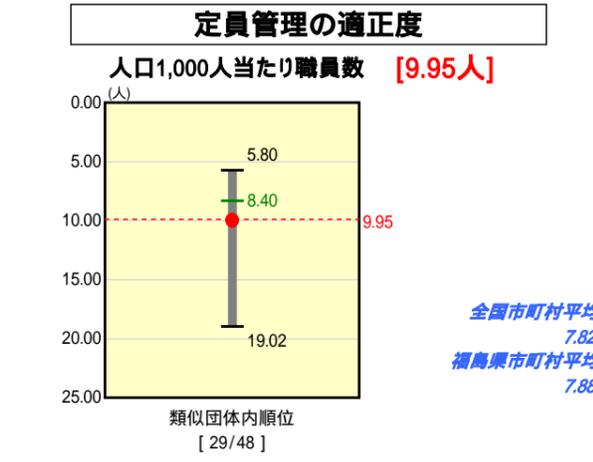
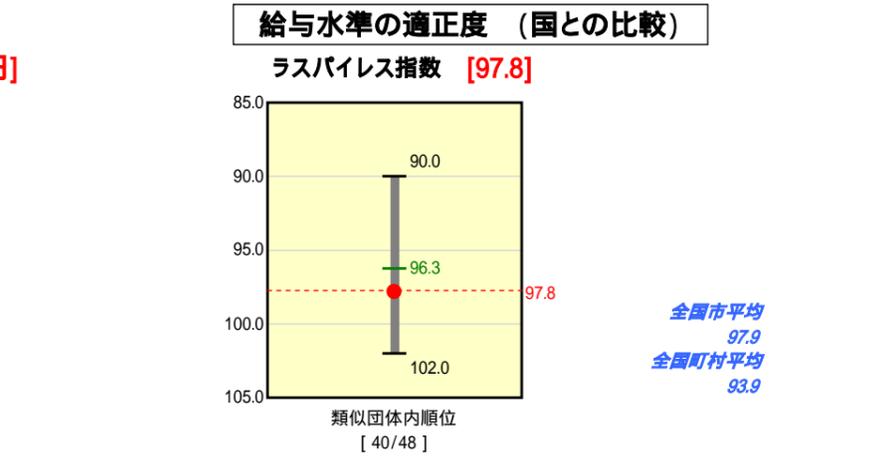
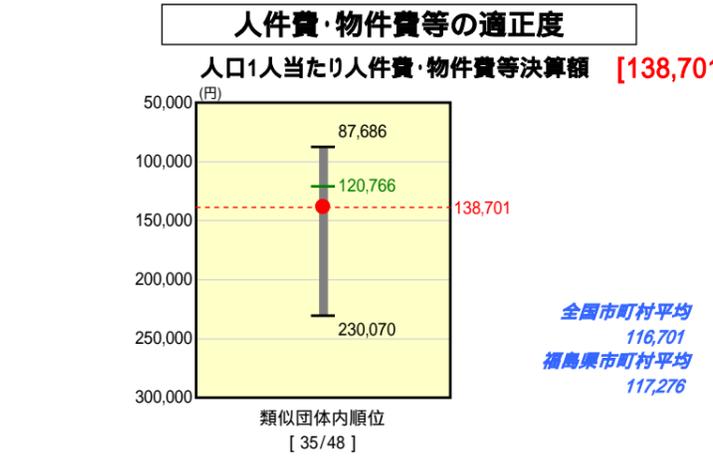
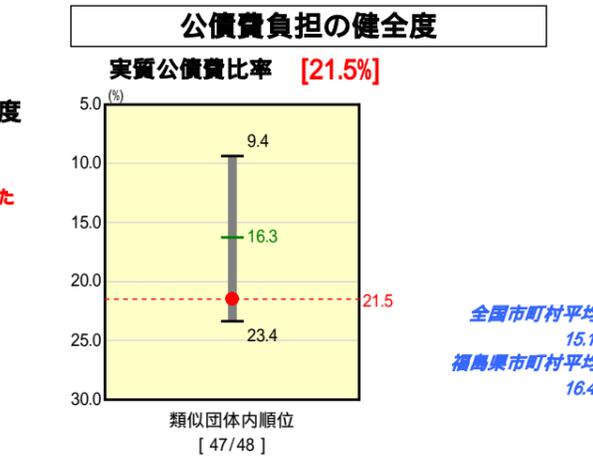
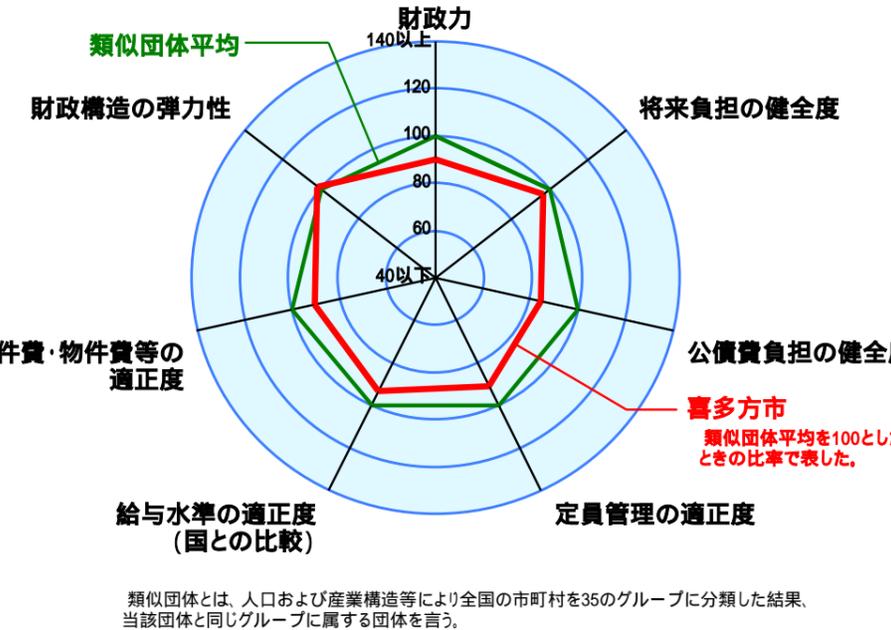
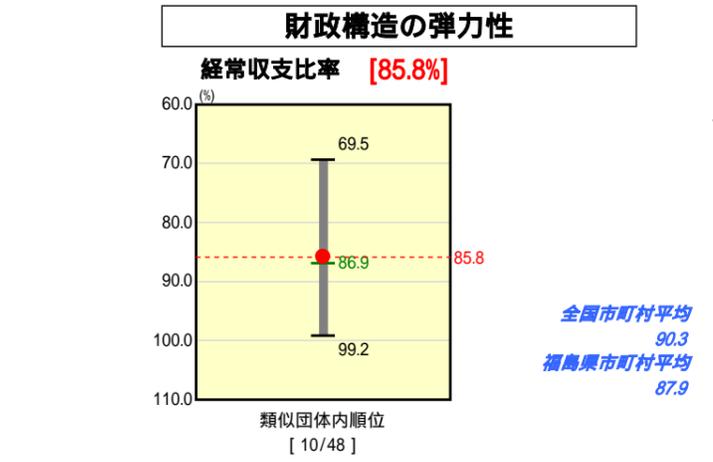
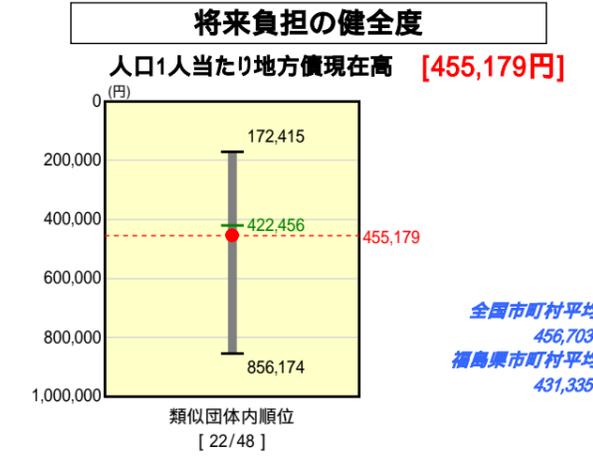
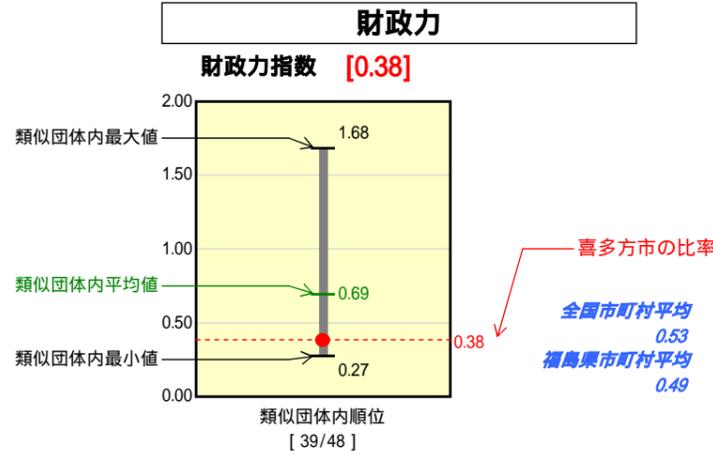


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 喜多方市

人口	55,456	人(H19.3.31現在)
面積	554.67	km <sup>2</sup>
歳入総額	23,097,625	千円
歳出総額	22,555,275	千円
実質収支	498,968	千円



**分析概**

**財政力指数** 平成18年1月4日に旧喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町及び高郷村の5市町村が合併し、新喜多方市が発足。合併後2年目の指標は類似団体平均を0.31ポイント下回り、前年度比+0.02ポイントとなっている。合併により、基準財政収入額は平行水準であることに対し、基準財政需要額は減少したことにより単年度指標では上昇しているため、次年度以降上昇の見込である。

**経常収支比率** 類似団体平均指標をやや下回っているが、今後の少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるため、指標の上昇が予測される。今後の対策として、事務事業評価や費用対効果分析を活用し、所要経費の精査による行政コストの縮減、高利率地方債の繰上償還(借換)による公債費(利子)の縮減を計画的に図り、85%以下の指標を目標とする。

**実質公債費比率** 類似団体平均指標を5.2ポイント上回っている。大きな要因に旧市町村より継続している債務負担行為(国営土地改良事業償還金)がある。今後、集中改革プランに基づく行政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に則り、新規地方債の発行制限と既往債の財源確保に努め、地方債同意基準の18%を下回る指標を目標とする。

**人口1人当たり地方債現在高** 市町村合併前のそれぞれの5市町村では、類似団体平均を下回る指標であったが、合併後の指標で類似団体平均を上回っている。今後の対策として、地方債発行額については元利償還額とのバランスを考慮しながら計画的な抑制を図り、地方債の積極的な繰上償還を検討し、類似団体平均値を下回るよう努める。

**ラスパイレズ指数** 類似団体平均指標を1.5ポイント上回っている。今後、国の制度に沿ったさらなる給与制度の適正化を図り、指数の縮減に努める。

**人口1,000人当たり職員数** 平成18年度における退職不補充により12名の削減となったが、類似団体平均を1.55人上回っている。今後、集中改革プランに基づく行政改革実施計画に則り、定員適正化計画、定員モデル及び類似団体職員数を勘案しながら、適正な人員配置と行政体制の積極的な見直しを図り、平均値を下回るよう努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 類似団体平均数値と比較して14.9%高い数値であるが、前年度比、10.8%と減少傾向にある。市町村合併に伴い支出した物件費及び維持補修費の増加により一時的に上昇したが、今後、人件費においては、定員の適正面などから抑制を図り、物件費及び維持補修費においては、事務事業評価や費用対効果分析などを活用し、所要経費の精査を図り、最小の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に縮減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。